

伊万里市職員給与の現状

市職員の給与は、地方公務員法に基づき、国家公務員やほかの地方公共団体の職員給与との均衡などを考慮して条例で定めています。ここでは、その職員給与の現状をお知らせします。

● 問合せ先 総務課職員係 (☎2127)

1. 人件費の状況

(平成27年度普通会計決算額)

住民基本台帳人口 H28.3.31現在	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B) / (A)	26年度の 人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
56,057	25,739,362	483,920	3,744,251	14.5	15.2

※ 人件費には、特別職の職員(市長や市議会議員、駐在員、各種委員など)の給与(給料および手当)や報酬を含みます。

※ 普通会計とは、一般会計と、特別会計のうち市営駐車場特別会計を合わせたものです。

2. 職員給与費の状況

(平成27年度普通会計決算額)

職員数 (A)	職員給与費				1人当たり 平均給与額 (B) / (A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
399	1,479,709	235,172	550,475	2,265,356	5,678

※ 職員数は、一般職の職員(特別職の職員以外)の人数です。

※ 職員手当は、退職手当を除いた額です。

3. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	伊万里市(平均)		国(平均)	
	給料月額	年齢	給料月額	年齢
	円	歳	円	歳
一般行政職	319,971	41.8	331,816	43.6
技能労務職	350,988	49.8	287,447	50.4

※ 一般行政職とは、一般職のうち、税務職や福祉職、保健職、教育職、企業職を除く職員です。

※ 国の数値は、『国家公務員給与等実態調査』(人事院)によるものです。

4. 職員の初任給(給料)の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	伊万里市	国	
	円	円	
一般行政職	大学卒	169,100	176,700
	高校卒	147,200	144,600
技能労務職	高校卒	142,600	142,000

5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

(平成28年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
	円	円	円	
一般行政職	大学卒	244,950	307,400	352,413
	高校卒	211,400	268,100	303,800
技能労務職	高校卒	204,900	240,700	267,400

6. 職種別・級別職員数の状況〔一般会計〕

(平成28年4月1日現在)

区分	行政職								技能労務職	合計	
	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	小計			
標準的な職務内容	部長の職務または相当職	課長の職務または相当職	副課長の職務または相当職	係長の職務または相当職	副主査の職務または相当職	高度の知識または経験を必要とする職員の職務または相当職	定型的な業務を行う職員の職務または相当職		自動車運転手 学校技能主事 調理師 など		
職員数	16人	19人	40人	109人	70人	34人	65人	353人	32人	385人	
構成比	4.2%	4.9%	10.4%	28.3%	18.2%	8.8%	16.9%	91.7%	8.3%	100.0%	
参考	1年前の構成比	3.6%	5.9%	9.4%	27.7%	20.6%	8.1%	15.5%	90.8%	9.2%	100.0%
	5年前の構成比	3.9%	4.7%	10.1%	25.6%	24.0%	8.8%	13.5%	90.6%	9.4%	100.0%

7. 職員手当の状況

① 期末・勤勉手当

(平成28年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当	
	月分	月分	
市	6月期	1.225	0.800
	12月期	1.375	0.800
	合計	2.600	1.600
国	6月期	1.225	0.800
	12月期	1.375	0.800
	合計	2.600	1.600

※ 職制上の段階や職務の級などによる加算措置があります。

② 退職手当

(平成28年4月1日現在)

区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額	定年前 早期退職 特別措置	1人あたり 平均支給額 (平成27年度)
	月分	月分	月分	月分	%	千円
自己都合	市				2~20	—
	国	20.44500	29.14500	41.32500	2~45	—
勸奨・定年	市				2~20	21,895
	国	25.55625	34.58250	49.59000	2~45	—

(7. 職員手当の状況)

③特殊勤務手当

(平成27年度)

職員全体に占める支給対象職員割合	支給対象職員1人当たり平均支給月額	手当の種類(数)	支給額の多い手当	
			項目	多くの職員に支給されている手当
% 5.5	円 3,746	12	市税などの徴収事務従事手当	環境衛生業務従事手当 市税などの徴収事務従事手当 社会福祉事務従事手当

④扶養・住居・通勤手当

(平成28年4月1日現在)

区分	扶養手当			住居手当	通勤手当	
	配偶者	配偶者以外	配偶者を欠く扶養親族のうち1人	借家・借間最高支給限度額	交通機関利用者	交通用具使用者
手当額	円 13,000	円 6,500	円 11,000	円 27,000	円 実費 ※全額支給限度額 55,000	円 下記のとおり
国の制度との異同	同じ			同じ	市域が広いため異なる	
国の制度と異なる内容				(交通用具使用者) 円 2キロメートル以上 5キロメートル未満 2,000 5キロメートル以上 8キロメートル未満 4,300 8キロメートル以上 10キロメートル未満 6,500 10キロメートル以上 15キロメートル未満 8,500 15キロメートル以上 20キロメートル未満 10,600 20キロメートル以上 30キロメートル未満 12,000 30キロメートル以上 40キロメートル未満 13,600 40キロメートル以上 15,000		

⑤時間外勤務手当

区分	支給総額	職員1人当たりの平均支給月額
平成26年度	円 125,878,220	円 26,423
平成27年度	円 124,722,493	円 26,049

8. 特別職の報酬の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	給料	報酬	期末手当		
			6月期	12月期	合計
市長	円 946,000	円	月分	月分	月分
副市長	円 755,000				
議長		486,000	1.500	1.650	3.150
副議長		435,000			
議員		407,000			

9. 定員(部門別職員数)の状況

(各年4月1日現在)

区分	職員数			対前年増減数						
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	増員	減員	増減理由	
一般行政部門	議会	人 7	人 7	人 6	人 0	人 0	人 -1	人 0	人 1	退職者の不補充による減
	総務	91	96	96	-2	5	0	0	0	
	税務	25	25	25	0	0	0	0	0	
	民生	80	80	81	-2	0	1	1	0	係新設による増
	衛生	20	18	17	0	-2	-1	0	1	欠員の不補充による減
	労働	1	1	1	0	0	0	0	0	
	農林水産	38	37	37	1	-1	0	0	0	
	商工	12	12	12	-1	0	0	0	0	
	土木	32	30	28	-1	-2	-2	0	2	事務の統合・縮小による減など
計	306	306	303	-5	0	-3	1	4		
特別行政門	教育	87	84	82	-1	-3	-2	0	2	退職者の不補充による減
	消防	0	0	0	-86	0	0	0	0	
計	87	84	82	-87	-3	-2	0	2		
普通会計	計	393	390	385	-92	-3	-5	1	6	
公営企業	水道	27	26	27	-1	-1	1	1	0	事務の増加による増
	下水道	11	11	11	0	0	0	0	0	
	その他	37	37	38	0	0	1	1	0	事務の増加による増
特別会計	計	75	74	76	-1	-1	2	2	0	
合計		468	464	461	-93	-4	-3	3	6	

人事行政運営などの状況

ここでは、市における人事行政の運営などの状況をお知らせします。

2. 職員の任免（異動、採用、退職など）の状況

①異動者数 (平成27年度)

区分		男性	女性	合計
部長級	昇任	10	0	10
	その他	2	0	2
課長級	昇任	6	1	7
	その他	5	0	5
副課長級	昇任	7	4	11
	その他	13	3	16
係長級	昇任	10	14	24
	その他	22	7	29
一般職級	昇任	—	—	—
	その他	35	22	57
合計	昇任	33	19	52
	その他	77	32	109

3. 職員の勤務条件（勤務時間・休暇）の状況

①勤務時間〔一般職の標準時間〕 (平成27年度)

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

③時間外勤務・休日勤務の状況 (平成27年度)

総時間数	職員1人当たりの勤務平均時間数
61,128 時間	147.7 時間

4. 職員の分限・懲戒処分

①分限処分 (平成27年度)

区分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	11	0	11
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0
合計	0	0	11	0	11

②懲戒処分 該当なし (平成27年度)

7. 職員の健康管理などに関する福祉の状況

①健康診断の状況 (平成27年度)

区分	対象者数	受診者数
定期健康診断	467	419
各種検診（胃・婦人・VDT検診、人間ドック）	122	122

②福利厚生 (平成27年度)

地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の保健および福利厚生の増進を目的として、伊万里市職員共済会が設置されています。

▷市職員共済会に対する公費負担額 2,270,700円

8. 職員の勤務条件に関する措置要求、不利益処分に関する不服申立てなどの利益の保護の状況 (平成27年度)

①勤務条件に関する措置の要求の状況 該当なし

②不利益処分に関する不服申し立ての状況 該当なし

1. 職員の競争試験の状況

(平成27年度)

区分	申込者数	受験者数 (A)	最終合格者数 (B)	競争率 (A) / (B)
一般事務A	73	63	9	8.1
一般事務B	1	1	0	—
保育士	11	11	1	11.0
土木	6	6	4	1.5

※最終合格者は、平成28年4月1日付けで採用。

②採用者数 (平成27年度)

区分	男性	女性	合計
一般事務	6	1	7
保育士	0	3	3
電気	1	0	1
保健師	0	1	1
合計	7	5	12

③退職者数 (平成27年度)

区分	男性	女性	合計
定年退職	10	2	12
勤奨退職	1	3	4
普通退職	1	0	1
合計	12	5	17

②年次有給休暇の取得状況 (平成27年度)

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	対象職員数 (C)	平均取得日数 (B) / (C)	取得率 (B) / (A)
17,471 日	4,208 日	468 人	8.991 日	24.086 %

④育児休業の状況 (平成27年度)

区分	男性	女性	合計
承認件数	0	8	8
期間延長の承認件数	0	0	0

5. 職員の営利企業などの従事許可に関するサービスの状況 (平成27年度)

内容	件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧問、参与および評議員などの地位を兼ねる場合	1
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	0

6. 職員の研修および勤務成績評定の状況

①研修の状況 (平成27年度)

内容	件数
階層別研修	新規採用職員研修 15
	県市町村振興協会主催研修 64
専門研修	人事管理研修、NOMA行政管理講座など 3
	市町村アカデミー 2
派遣研修	自治大学研修、県派遣研修など 5
特別研修	政策企画・接遇・民間企業体験研修など 646
その他研修	市町村行政講演会 28
合計	763

②勤務成績評定の状況 (平成27年度)

(回数) 1回 / (時期) 1月 / (対象者) 433人

9. 退職者の再就職の状況 (平成27年度末退職者)

退職時の役職	市再任用・嘱託職員		一部事務組合など		公益法人など		民間企業		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
部長級	2	0	1	0	3	0	1	0	7	0
課長級	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
副課長級	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
係長級	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
一般職級	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
合計	5	1	2	0	3	0	1	0	11	1